1 審査会の結論

実施機関は本件審査請求の対象となった公文書のうち、当審査会が非開示妥当と判断した部分を除き、開示とすることが妥当である。

2 審査請求の趣旨

審査請求の趣旨は、開示請求者が令和3年9月24日付けで尾鷲市情報公開条例（以下「条例」という。）に基づき行った「東紀州広域ごみ処理施設整備事業における建設予定地選定の経緯に関する一切の文書」についての開示請求（以下「本請求」という。）に対し、尾鷲市長（以下「実施機関」という。）が令和3年10月11日付けで行った公文書部分公開決定（以下「本決定」という。）について、取消し及び公文書の全ての公開を求めるというものである。

3 本件対象公文書について

本件審査請求の対象となっている公文書（以下「本件対象公文書」という。）は、東紀州広域ごみ処理施設整備事業の建設予定地の検討のために開催された尾鷲市長調整会議および政策会議の業務報告書、新ごみ処理施設整備検討会議議事録及び会議資料、東紀州5市町の広域ごみ処理施設整備等における協議の申し入れ書、同回答書、基本合意書、東紀州広域ごみ処理に係る一部事務組合設立準備会幹事会議事録及び会議資料、同準備会議事録及び会議資料、中部電力（株）から出された同施設整備用地の推奨についての文書および回答書、尾鷲市宮野球場の移転の補償に係る基本協定書である。

4 審査請求の理由

審査請求書における審査請求人の主張を要約すると概ね次のとおりである。

部分公開決定のうち、「個人に関する情報（条例第8条第1号）」として非公開となっているものについては、それが土地に関するものであれば、そもそも土地に関する情報は、公共性を有する面があることや不動産の登記制度によって「個人に関する情報」が既に公示されていることから、私人の実質的な秘密には該当しない。

また、「行政運営に関する情報であって、審議、検討に関する意思形成に係る情報

(条例第8条第3号)」により非公開となっているものについても、それが公開されることで当該又は将来の事務事業の公正又は適正な意思形成に「著しい支障」が生じると、客観的かつ高度の蓋然性をもって認められる情報とはいえない。

そもそも、既に各種報道機関から候補地が決定したかのような報道がなされ、当該候補地について本件文書においても具体的に明らかになっているのであるから、文書の全てが公開されたことによって「支障」が生じるのかすら疑問であり、公文書は全て開示されるべきである。

5 実施機関の説明要旨

実施機関の主張を総合すると、本件対象公文書を部分公開とした理由は、次のとおりである。

(1) 条例第8条第1号（個人情報）の該当性について

本件対象公文書は、民間会社の総務室長および同室グループ長より尾鷲市長宛に提出された文書であり、そのうちの総務室長の氏名およびグループ長の氏名の部分を非公開としているものである。

当該部分については、法人代表や役員等、商業登記簿によって閲覧可能となっている者以外の氏名であったことから非公開としているものである。

(2) 条例第8条第3号（行政運営に関する情報）の該当性について

次に、行政運営に関する情報のうち、審議、検討に関する意思形成過程に係る情報であって、公開することにより当該又は将来の事務事業の公正又は適正な意思形成に著しい支障が生じると認められる情報に該当するとして非公開とした箇所については、結果的に広域ごみ処理施設の建設予定地とならなかった建設候補予定地に関する情報である。

本建設候補予定地については、市民の混乱を避けるため、本市内部のみで検討を進めてきたが、その後、当該地区の区役員の反対により検討が中断した経緯があり、本件文書を開示することで、検討されていたことを知った当該地区の市民に混乱を招く恐れがあることや、関係5市町としては、市営野球場を建設予定地として、一部事務組合を設立し、基本計画等の検討を進めている状況にあることなどから、非公開としたものである。

また、民有地に関する発言についても、内部での意思形成過程に係る情報であり、地権者へ誤解を与える可能性があることから、現在、進行している事業に支障が生じるものと考え、非公開とした。

さらに、会議の発言のなかで、関係5市町における事業への取り組みなどの行政運営上の発言や建設予定地選定の経緯とは無関係な発言などがあり、公開することで無用な誤解が生じ、関係5市町における今後の行政運営に支障を来す恐れがあるとして非公開とした。

6 審査会の判断

(1) 基本的な考え

条例の目的は、地方自治の本旨に基づき、市民の知る権利の保障と市政の諸活動を市民に説明する責務を明らかにするとともに、開かれた市政の実現を推進し、市民の市政に対する理解と信頼を深め、公正で民主的な市政を一層推進することを目的としている。また、条例は、原則公開を理念としているが、公文書を開示することにより、請求者以外の者の権利利益が侵害されたり、行政の公正かつ適正な執行が損なわれたりするなど市民全体の利益を害することが無いよう、原則公開の例外として限定列挙した非開示事由を定めている。

当審査会は、情報公開の理念を尊重し、条例を厳正に解釈して、以下のとおり判断する。

(2) 本件対象公文書の特定の妥当性について

審査請求人は、部分開示された公文書について決定の取消しと全部公開を求めている。対象となった公文書については、「3. 本件対象文書について」に記載の文書であり、この公文書の特定について審査請求人から特段の異議申出はされていないことから、当審査会では、今回、開示された公文書のうち、部分公開として出された文書の非開示部分について、その妥当性を判断するものとする。

(3) 条例第8条第1号（個人情報）の意義について

個人に関する情報であって特定の個人を識別し得るものについて、条例第8条第1号は、一定の場合を除き非開示情報としている。これは、個人に関するプライバシー等の人権保護を最大限に図ろうとする趣旨であり、プライバシー保護のために非開示とすることができる情報として、個人の識別が可能な情報（個人識別情報）を定めたものである。

しかし、形式的に個人の識別が可能であれば全て非開示となるとすると、プライバシー保護という本来の趣旨を越えて非開示の範囲が広くなりすぎる恐れが

ある。

そこで、条例は、個人識別情報を原則非開示とした上で、本号ただし書により、個人の権利利益を侵害しても開示することの公益が優越するため開示すべきもの等については、開示しなければならないこととしている。

(4) 条例第8条第1号（個人情報）の該当性について

本件対象公文書は、民間会社の総務室長および同室グループ長より尾鷲市長宛に提出された文書中の総務室長の氏名、グループ長の氏名を非公開としたものである。

当該部分については、法人代表や役員等、商業登記簿によって閲覧可能となっている者以外の氏名であることから、本号に該当する個人に関する情報であるとともに、本号ただし書きのいずれにも該当しない情報であり、実施機関が非公開とした判断は妥当と考える。

(5) 条例第8条第3号（行政運営に関する情報）の意義について

本号は、行政における内部的な審議、検討又は協議の際の自由な意見交換や公正な意思形成が妨げられ、特定の者に利益や不利益をもたらすことなく、適正な意思形成が確保される必要から定められたものである。

(6) 条例第8条第3号（行政運営に関する情報）の該当性について

まず、本号に該当するとして、実施機関が非開示とした情報は、会議録に記録された発言の内容であり、以下のとおり大きく5つに大別されることから、それぞれについて本号の該当性を検討した。

ア. 採用に至らなかった建設候補地に関する情報

イ. 会議のなかで発言された本事業（広域ごみ処理施設）には関係のない別事業に関する情報

ウ. 他の地方公共団体との会議のなかで発言された、関係5市町における行政運営上の発言に関する情報

エ. 本市で行われた会議のなかの行政運営上の発言に関する情報

オ. 民有地に関連する情報

ア. 採用に至らなかった建設候補地に関する情報について

実施機関は、本件対象公文書に記載されている「採用に至らなかった建設候補地」の情報については、市内部の検討段階で候補に上がったものであり、当該地区の住民に対する説明会等を行っていないことから、この情報が公開された場合、当該地区の住民に混乱を招く可能性が高いことから、本号イの「市の内部における検討に関する意思形成過程に係る情報であって、公開することにより、当該又は将来の事務事業の公正又は適正な意思形成に著しい支障が生じると認めれるものに該当する」として非公開としているが、当時の地区役員等はその情報を知っており、また、市政報告会等で質問していることが新聞で報道されていること等に鑑みると、当該情報が公開されたことで、当該地区の住民に混乱を招くという実施機関の理由に蓋然性があるとまでは言えず、また、事務事業の公正又は適正な意思形成に著しい支障が生じるとあるが、誰にどのような支障が生じるのか、具体的に示されてもいない。

したがって、当該情報は、条例第8条第3号に該当するとまでは言えないと判断する。

イ. 会議のなかで発言された本事業（広域ごみ処理施設）には関係のない別事業に関する情報

実施機関は、当該情報について、別事業に関する情報であって、公になっていない内部の情報であることから、公開されることで今後の他事業の職務遂行に支障をきたす恐れがあると主張しているが、当該情報については、すでに事業が実施され公になっていることが確認できたことから、現段階では、公開しても支障がないと思われる。

したがって、当該情報は、条例第8条第3号に該当しない。

ウ. 他の地方公共団体との会議のなかで発言された、関係5市町における行政運営上の発言に関する情報

実施機関は、当該情報について、関係5市町における行政運営上の発言や、建設予定地選定の経緯とは無関係で、今後の業務遂行に支障を来す発言があり、他の地方公共団体等との信頼関係が損なわれる可能性の高いものであると主張している。

関係5市町における行政運営上の発言については、それを公開することにより、今後、同様の会議において他の地方公共団体からの自由闊達な発言が阻害されて

しまう恐れがあることが予測される。

したがって、同号アに定める他の地方公共団体との信頼関係又は協力関係が著しく損なわれると認められるものに該当すると言えることから、非公開は妥当であると判断する。

エ. 本市で行われた会議のなかの行政運営上の発言に関する情報

実施機関は、当該情報について、本市で行われた会議内での行政運営上の発言があり、公開されることで今後の業務遂行に支障を来す恐れがあると主張しているが、公開することで、この事業に影響を及ぼすような発言でなく支障を及ぼすことが考えられないことから、本号の非公開事由には該当しないと考える。

したがって、当該情報は、条例第8条第3号に該当しない。

オ. 民有地に関連する情報

実施機関は、当該情報について、内部での意思形成過程に係る情報であって、民間の土地に言及するものであり、公開することで、地権者への誤解を与える可能性があることから、当該事業に支障が生じる恐れがあると主張している。

当該情報については、広域ごみ処理施設に関する事業のうち、現在も検討が進められている意思形成過程に該当する情報であり、公開することにより、当該又は将来の事務事業の公正又は適正な意思形成に著しい支障が生じると認められるものである。

したがって、当該情報は、条例第8条第3号に該当し、非公開とした判断は妥当と考える。

(7) 結論

よって、主文のとおり答申する。

7 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙1 審査会の処理経過のとおりである。

別紙1

審査会の処理経過

年月日	処理内容
R 3 . 4 . 1	・ 諮問書の受理
	・ 実施機関を經由（反論書、口頭陳述希望なし）
R 4 . 4 . 1 1	・ 書面審理 ・ 実施機関の補足説明 ・ 審議（令和4年第1回審査会）
R 4 . 5 . 1 3	・ 実施機関からの聞き取り ・ 審議（令和4年第2回審査会）
R 4 . 6 . 2	・ 審議 ・ 答申（令和4年第3回審査会）

尾鷲市情報公開審査会委員

職名	氏名	役職等
会長	丸山 康人	四日市看護医療大学 地域研究機構地域研究センター長・特任教授
会長職務代理者	長尾 英介	弁護士
委員	岩崎 恭典	四日市大学学長
委員	川端 裕也	元中学校教諭
委員	中瀬 幸志	司法書士